

令和 6 年能登半島地震により 全壊又は半壊後に解体した建物の滅失登記のお知らせ

令和 6 年能登半島地震により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

富山地方法務局では、被災地における速やかな復旧・復興支援のため、被災された方々の登記申請の負担軽減を目的として、令和 6 年能登半島地震により全壊又は半壊後に解体した建物の滅失登記を、所有者からの申請によることなく登記官が職権により行う予定としております。

現在、実施時期等について検討しておりますので、具体的な計画が決まりましたら改めてお知らせします。

ご不明なことがありましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。

（注）職権滅失登記について

建物が滅失したときは、所有者又はその相続人は、建物の滅失登記の申請をしなければなりません（不動産登記法第 5 7 条）。

富山地方法務局では、令和 6 年能登半島地震の被害の大きさを踏まえ、全壊等している建物が多い地域について、震災復興の一助として、登記官の職権により滅失登記を行うものです（不動産登記法第 2 8 条）。

ただし、建物の状況によっては、職権により滅失登記ができない場合があります。

令和 6 年 4 月 1 2 日

連絡先：富山地方法務局登記部門
地図整備・筆界特定室
電 話 0 7 6 - 4 4 1 - 6 3 9 2